

前期基本計画素案（骨子、生活・環境、文化・学習分野）修正箇所抜粋版

プロジェクト2：防災・減災のまちづくり

首都直下型地震等による被害が想定される中、災害を防ぎ、被害を軽減することが求められることから、公共施設マネジメントを推進する中で各公共施設の老朽化を踏まえた安全対策に適切に取り組むとともに、災害発生時には拠点施設となる市庁舎については、耐震化の観点からも着実に新庁舎の建設事業を進めます。

また、新たな被害想定の下に改定した地域防災計画を踏まえ、避難所となる市立学校などの公共施設への備品等の整備を進めるとともに、他自治体や民間企業との連携体制の構築により防災体制の強化を図るほか、地域の自主防災組織による防災訓練の支援など、地域防災体制の強化に向けたハード・ソフト両面の取組を充実させます。

一方で、まちの防災・減災にとって重要となる民間建築物に対する取組として、耐震化に向けた普及啓発を図るとともに、木造住宅や特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修等への補助を通じて耐震化を促進します。

重点事業① 公共施設の安全対策の推進	
主要な事務事業	◆公共施設マネジメントの推進【施策104】
主要な取組	◆市庁舎建設事業の着実な遂行【施策104】
重点事業② ハード・ソフト両面での地域防災体制の強化	
主要な事務事業	◆防災資材等整備事業【施策37】
主要な取組	◆防災意識啓発事業【施策37】
重点事業③ 民間建築物の耐震化の促進	
主要な事務事業	◆建築物耐震化促進事業【施策62】
主要な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震化に向けた普及啓発 ・木造住宅の耐震診断、耐震改修等への補助 ・特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修等への補助

3 生活環境の保全

施策29 環境に配慮した活動の促進

(1) 現状と課題

市では、「府中市地球温暖化対策地域推進計画」を策定し、地球温暖化の防止のため、環境啓発イベントや環境学習講座の実施、省エネルギーの推進など、様々な環境活動を行っていますが、市民や事業者十分に浸透できていないのが現状です。

環境に配慮した活動が十分浸透するよう、環境保全活動センターを拠点として、環境保全に関する学習の機会並びに交流及び活動の場を提供し、市民等が行う環境保全活動を支援し、拡げていくことが求められています。

(2) めざす姿

環境保全に関する適切な情報の提供や交流を行うことにより、市民一人ひとりが環境に対して高い意識を持ち、積極的に環境に配慮した行動を実践しています。また、地球温暖化を防止し地球環境を保全するため、エネルギー消費や環境負荷を低減する活動を実施し、環境にやさしい生活を送っています。

施策指標

指標名(単位)	指標の説明	現状値	H29年度目標値
二酸化炭素排出量(t-CO ₂)	市では、平成32年度までに、平成2年度における排出量の15%以上の削減(「府中市地球温暖化対策地域推進計画」での設定値)を目指します。	917.5千t-CO ₂ (H2年度) ※府中市の二酸化炭素排出量	15%以上の削減(H32年度)
環境学習講座の実施回数(回)	環境学習講座の年10回開催を目指します。	—	10回
小・中学校への雨水浸透施設及び貯留施設の設置数(校)	雨水浸透施設及び貯留施設の小・中学校への設置数です。小・中学校全校に設置することを目指します。	4校(H23年度)	7校

市民に期待すること

- ・積極的に環境についての情報交換の場に参加し、正確な知識をもつ。
- ・環境啓発イベントや環境学習講座に参加し、環境に配慮した活動を実践する。

(3) 施策の方向性

- ・市民・事業者・学校等と連携し、環境まつり等の環境啓発事業を継続して実施するとともに、市民が環境について自ら学ぶ機会を支援するため、環境保全活動センターが連携先等の調整役(コーディネーター)や自発的な行動に繋げていく促進役(ファシリテーター)として各種事業を展開します。
- ・市民・事業者・行政が一体となって地球温暖化対策に取り組み、温室効果ガス排出量を抑制します。
- ・太陽光などの再生可能エネルギーの利用促進、省エネルギー活動、グリーン購入の普及啓発を行い、市民が環境にやさしい生活スタイルへ転換するよう進めます。
- ・公共施設の新築、改築時等にあわせ、省エネルギー機器の導入、太陽光などの継続的に利用可能な再生可能エネルギーの有効利用を進めます。

(4) 主要な事務事業

事業名	H26~H29年度の取組
環境マネジメントシステム運営事業	・法令、都条例に基づく届出を毎年提出し、法令を順守します。また、市の公共施設において、管理標準を作成し、エネルギー使用量を計画的に削減します。(H26~H29)
環境保全活動事業	・環境保全活動センターを拠点とし、市民・事業者・学校等と連携し、環境まつり等の環境啓発事業を実施するとともに、広く市民に環境学習の機会並びに交流及び活動の場を提供します。(H26~H29)
地球温暖化対策事業	・姉妹都市である長野県佐久穂町の町有林におけるCO ₂ の吸収分と、府中市から排出されるゴミ袋を焼却する際に発生するCO ₂ の一部との相殺を図り、地球温暖化を防止します。(H26~H29)

4か年の総事業費(主要な事務事業のみ) 1億円

4 循環型社会の形成

施策33 ごみ減量化・資源化の推進

(1) 現状と課題

ごみの収集方法を変更するとともに、啓発や分別指導を行い、ごみの排出抑制に関する意識が浸透してきたことにより、ごみの収集量が減少してきました。今後は、市民一人ひとりのより一層のごみに対する意識啓発を図り、さらなるごみの減量、資源化のための施策を積極的に展開する必要があります。

(2) めざす姿

ごみの減量や資源化を推進し、環境負荷の低い循環型社会が形成され、ごみの発生が抑制されています。

施策指標

指標名(単位)	指標の説明	現状値	H29年度目標値
ごみの減量やリサイクルに取り組んでいる市民の割合(%)	ごみの減量やリサイクルに対する市民の意識向上を目指します。	91.6% (H23年度)	93.0%
市民一人当たりのごみ・資源の排出量(g/日)	家庭系燃やすごみ、燃やさないごみ、粗大ごみ、有害ごみ、資源物、事業系可燃ごみの排出量を合計した総ごみ量の減少を目指します。	645g (H23年度)	595g

市民に期待すること

- ・リサイクル（資源化）からリデュース（発生抑制）・リユース（再使用）を意識した生活への転換を図り、環境負荷の低い循環型社会の形成に取り組む。

（３）施策の方向性

- ・市民・事業者・行政の３者の協働によりごみ減量に取り組んでいくことを目的にごみゼロ会議（仮称）を設置し、ごみの減量・リサイクルを進めます。
- ・集団回収未実施地域の自治会や大規模集合住宅に働きかけを行い集団回収の拡充に努めます。
- ・スーパーマーケットやコンビニエンスストアなどに回収容器の設置を依頼し、店頭回収の拡充に努めます。
- ・燃やすごみの大半を占める生ごみに対する水切りの徹底化と再資源化に努めます。

（４）主要な事務事業

事業名	H26～H29 年度の取組
集団回収推進事業	・ 集団回収事業を積極的に推進し、資源物の行政収集の縮小を 目指します 。(H26～H29)
ごみ減量運動啓発事業	・ 実際にごみを排出する市民・事業者への啓発事業を積極的に展開し、排出者の意識向上を図ります。(H26～H29)
生ごみ資源有効活用推進事業	・ 現在、南白糸台小で行っているモデル事業について、給食残さからの堆肥生成について一定の効果があったことから、家庭から排出される生ごみの堆肥化についても研究を進めていきます。(H26～H29)

4か年の総事業費（主要な事務事業のみ） 5億円

7 学校教育の充実

施策52 教育環境の充実

(1) 現状と課題

厳しい財政状況の中、老朽化への対応をはじめとして施設・設備の更新が必要となっているとともに、メディアネットワークへの対応など、新たな教育環境の充実が難しくなっており、効率的な教育環境の充実を図ることが課題となっています。また、子どもたちの教育に関する相談件数が増加傾向にあり、特に保護者等の多様な悩みや心配事に対応するための体制整備が課題となっています。

(2) めざす姿

施設・設備などのハードの面について整備を進めるとともに、既存施設の効率的な運営を実現しています。加えて、システムや教育相談等を含めた人的配置などのソフト面についても配慮することで、充実した教育環境を構築し、児童・生徒が学ぶことの楽しさを実感しています。

施策指標

指標名(単位)	指標の説明	現状値	H29年度目標値
教員用パーソナルコンピュータ等備品の整備割合(%)	教員数に対するパーソナルコンピュータ等備品の配置割合です。全ての教員に配備されるように増加を目指します。	90.0% (平成23年度)	100.0%
延べ相談対応件数(件)	相談室や各学校等に対応した相談件数です。現在の相談体制に教職経験者や発達心理士などの専門家を加えるとともに、福祉関係の部署との緊密な連携体制を構築し、更なる教育相談体制のネットワークの拡充を図り、増加を目指します。	12,126件 (平成23年度)	13,000件

市民に期待すること

- ・学校行事に地域、保護者が積極的に参加し、更なる活性化を図る。
- ・教育相談等の支援を得て、自立的に悩みや心配事の解決に向かう姿勢を身に付ける。

(3) 施策の方向性

- ・施設・設備などの適切な維持管理に努めるとともに、学校行事の充実や様々な支援体制の整備など、多方面から効率的な見直しを行い、学校生活において子どもたちが学ぶ楽しさを実感できる教育環境を整備します。
- ・子どもたちや保護者がもつ悩みや心配事に迅速かつ的確に対応できるよう、教育相談体制を整備し、子どもたちの健やかな成長を支援します。

(4) 主要な事務事業

事業名	H26～H29年度の取組
教育相談環境整備・活用事業	・社会的な動向や教育環境の変化により、増加及び多様化の傾向を示す相談者の悩みや心配事に的確に対応するため、相談員のスキルアップを図るとともに、面接室等を整備するなど、相談体制の充実に努めます。(H26～H29)
教育センター管理運営事業	・効率的な運営を行う中で、学校教育施設の核として教育の振興を図り、また、公民館の役割を有する施設として、市民の生活文化向上に努めます。(H26～H29)
ICT教育推進事業	・学校のパーソナルコンピュータなどの備品と設備の適切な維持管理と更新、整備に取り組みます。(H26～H29)

4か年の総事業費（主要な事務事業のみ） 11億円